

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月15日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社リミックスポイント

【英訳名】 Remixpoint, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 真吾

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番9号

【電話番号】 03 - 6206 - 2220

【事務連絡者氏名】 管理本部長 足立 啓治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番9号

【電話番号】 03 - 6206 - 2220

【事務連絡者氏名】 管理本部長 足立 啓治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	144,230	126,911	576,438
経常利益又は経常損失 () (千円)	101,037	16,056	232,227
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	121,129	15,374	252,883
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	121,249	15,343	253,424
純資産額 (千円)	169,229	76,454	13,596
総資産額 (千円)	391,304	340,037	377,463
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額() (円)	7,450.47	313.99	8,012.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	307.08	-
自己資本比率 (%)	43.2	22.5	3.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第8期第1四半期連結累計期間及び第8期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第8期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、連結子会社、株式会社メガディーの全株式を、平成23年4月30日付けで譲渡したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記事項を除き、重要な変更はありません。

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、四半期純利益が計上されたものの、継続的かつ安定的な利益計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該状況を解消すべく、「第2 事業の状況、3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、2 . 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、当社グループとしての対策を講じておりますが、これらの対策が計画どおりに進捗しなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えると考えられます。

2 【経営上の重要な契約等】

平成23年6月30日開催の取締役会において、株式会社デジタルデザインと業務提携を行うことを決議し、同日、業務提携契約を締結いたしました。

業務提携の内容

- (1) 当社の捜査支援用画像処理システム「イメージレポーターシリーズ製品群」及び動画共有ソフト「CorporateCAST（コーポレートキャスト）」における開発、展開における相互協力
- (2) 両社の持つ商品・サービスに関する相互の販売代理または営業協力
- (3) 上記各号を目的とする役職員の派遣等の人材交流
- (4) その他、相互のニーズに応じた更なる協力関係の構築

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1 . 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績に一部好転する動きがあったものの、東日本大震災の影響もあり、景気が弱い動きとなっているほか、失業率が高水準にあるなど企業業績の見通しは依然として厳しい状況にあります。このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間において当社グループは、主力製品となるImage Reporter（イメージレポーター）、Corporate CAST（コーポレートキャスト）の販売やカスタマイズ、サポートの提供に注力するとともに、受託案件の選別受注の徹底を図って

まいりました。その結果、期初の売上計画を若干上回るペースで推移し、売上高は126百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益8百万円（前年同期は営業損失55百万円）、経常利益16百万円（前年同期は経常損失101百万円）、四半期純利益15百万円（前年同期は四半期純損失121百万円）となりました。なお、当社グループは、ソフトウェア開発関連事業のみであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、340百万円となり、前連結会計年度末（377百万円）に比べ37百万円減少となりました。その主な要因は、現金及び預金15百万円、売掛金12百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は263百万円となり、前連結会計年度末（363百万円）に比べ100百万円減少となりました。その主な原因は、1年内返済予定の長期借入金37百万円、未払金20百万円、前受金13百万円、長期借入金15百万円の減少があったこと等によるものです。

なお純資産は、76百万円となり、前連結会計年度末（13百万円）に比べ、62百万円の増加となりました。その主な要因は、株式会社メガディーの連結除外による増加47百万円及び当期純利益の計上15百万円による利益剰余金62百万円の増加があったことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは「第2 事業の状況、1 事業等のリスク」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が生じております。当該状況は、グループ全体の経営資源の集約に向けた組織体系の整備、不採算事業売却、効率的な開発体制の構築が遅れたこと、世界的な経済状況の急激な悪化に伴う景気の低迷による受注の減少が主な原因であります。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における業績維持および収益確保に向け、主力製品となるImage Reporter（イメージレポーター）、Corporate CAST（コーポレートキャスト）への研究開発費等の合理的なコスト・コントロールを実践するとともに、新たな市場と顧客開拓に向けた事業体制の改善と強化を目的とした積極的なパートナー・アライアンスの構築を目指します。さらに、グループ一体となった経営資源集約とコスト削減等、より一層の経営合理化の継続と実現に取り組んで参ります。

以上の施策を実施することにより、財務面及び収益面の改善を図っております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,760
計	192,760

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,191	48,191	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、株主としての 権利内容に制限のない、標準となる株 式であります。 単元株制度を採用しておりません。
計	48,191	48,191	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		48,191		934,663		854,663

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,071	48,071	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	48,191	-	-
総株主の議決権	-	48,071	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リミックスポイント	東京都中央区日本橋蛸殻 町1丁目38番9号	120	-	120	0.25
計	-	120	-	120	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第8期連結会計年度　プライム監査法人

第9期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間　アスカ監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,790	220,327
売掛金	32,891	19,951
製品	15,747	14,304
仕掛品	1,734	431
前払費用	11,666	11,223
未収入金	19,097	12,517
短期貸付金	-	74,650
その他	4,432	3,255
貸倒引当金	2,290	69,703
流動資産合計	319,069	286,957
固定資産		
有形固定資産	12,502	12,231
無形固定資産	29,621	29,108
投資その他の資産		
投資有価証券	1,279	1,248
長期前払費用	4,771	3,335
敷金及び保証金	9,722	7,155
固定化営業債権	25,580	25,433
その他	2,032	2,032
貸倒引当金	27,115	27,466
投資その他の資産合計	16,269	11,739
固定資産合計	58,393	53,079
資産合計	377,463	340,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,618	5,402
1年内償還予定の社債	129,600	129,600
1年内返済予定の長期借入金	37,616	-
未払金	27,091	6,380
未払費用	21,547	18,841
未払法人税等	3,896	1,080
前受金	18,861	5,485
預り金	6,495	3,648
その他	2,202	5,385
流動負債合計	259,929	175,825
固定負債		
社債	81,600	81,600
長期借入金	15,825	-
その他	6,513	6,158
固定負債合計	103,938	87,758
負債合計	363,867	263,583

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,663	934,663
資本剰余金	854,663	854,663
利益剰余金	1,757,010	1,694,121
自己株式	18,000	18,000
株主資本合計	14,316	77,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	751
その他の包括利益累計額合計	720	751
純資産合計	13,596	76,454
負債純資産合計	377,463	340,037

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	144,230	126,911
売上原価	83,299	54,630
売上総利益	60,931	72,280
販売費及び一般管理費	116,326	64,155
営業利益又は営業損失()	55,395	8,124
営業外収益		
受取利息	-	259
受取配当金	-	5
償却債権取立益	-	9,523
その他	4	8
営業外収益合計	4	9,797
営業外費用		
支払利息	2,808	1,165
支払手数料	18,683	440
株式交付費	24,152	-
貸倒引当金繰入額	-	259
営業外費用合計	45,645	1,865
経常利益又は経常損失()	101,037	16,056
特別利益		
子会社株式売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	2,504	-
特別利益合計	2,504	0
特別損失		
過年度訂正に係る損失	21,869	-
特別損失合計	21,869	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	120,402	16,056
法人税、住民税及び事業税	727	682
法人税等合計	727	682
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	121,129	15,374
四半期純利益又は四半期純損失()	121,129	15,374

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	121,129	15,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	30
その他の包括利益合計	120	30
四半期包括利益	121,249	15,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,249	15,343
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、四半期純利益が計上されたものの、継続的かつ安定的な利益計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、今後における業績維持および収益確保に向け、主力製品となるImage Reporter(イメージレポーター)、Corporate CAST(コーポレートキャスト)への研究開発費等の合理的なコスト・コントロールを実践するとともに、新たな市場と顧客開拓に向けた事業体制の改善と強化を目的とした積極的なパートナー・アライアンスの構築を目指します。さらに、グループ一体となった経営資源集約とコスト削減等、より一層の経営合理化の継続と実現に取り組んで参ります。

しかしながら、事業面についての対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 株式会社メガディーは全株式を、平成23年4月30日付で譲渡したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
記載すべき事項はありません	記載すべき事項はありません

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
記載すべき事項はありません	記載すべき事項はありません

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	23,634千円	6,511千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年6月30日付で、株式会社キング・テック、IMグロース1号投資事業有限責任組合、株式会社ストリームから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が161,500千円、資本準備金が161,500千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が777,163千円、資本準備金が697,163千円となりました。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間より、株式会社メガディーを連結の範囲から除外したことに伴い、利益剰余金の当期変動額に、連結除外による増加高47,514千円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「ソフトウェア開発関連事業」という単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「ソフトウェア開発関連事業」という単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	7,450.47	319.82
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	121,129	15,374
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	121,129	15,374
普通株式の期中平均株式数(株)	16,258	48,071
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		313.99
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式はあるものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

連結子会社の吸収合併

平成23年7月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である、株式会社ディーシースクエアを吸収合併することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 合併の目的

株式会社ディーシースクエアの技術的特長を含む開発ノウハウと当社技術の融合による事業推進力の向上を図るとともに、経営資源を集中し、組織運営の強化・効率化することを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併する相手会社の概要

商号	株式会社ディーシースクエア
事業の内容	受託開発、保守、受託運営
資本金の額	70百万円
純資産の額	6百万円
総資産の額	47百万円

3. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成23年7月27日
契約締結日	平成23年7月27日
合併期日（効力発生日）	平成23年9月1日（予定）

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ディーシースクエアは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は株式会社ディーシースクエアの発行済株式の全部を所有しておりますので、本合併による新株式の発行および金銭等の割当てはありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社リミックスポイント

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 川 慎 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リミックスポイント及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間において、四半期純利益が計上されたものの、継続的かつ安定的な利益計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものでない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月27日開催の取締役会において、会社の連結子会社である、株式会社ディーシースクエアを吸収合併することを決議した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものでない。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。
前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。